Vol.18
2014年3月25日
日本災害復興学会
News letter

目次 -contents-

1 これからの災害復興
中林一樹会長（明治大学特任教授）
2 名誉会員に広原盛明氏
会計報告
○2012年度収支計算書
○2013年度学会大会会計収支決算書
○2014年度予算案
3 第8回日本災害復興学会／第16回日本災害情報学会合同大会
4 宮城県七ヶ浜町「車座トーク」の報告
5 復興応援通信
○神戸まちづくり研究所事務局長　野崎隆一
○一般社団法人パーソナルサポートセンター 企画調査室長　菅野拓
6 消息
現場から
○地元を離れても 所澤新一郎

これからの災害復興

―被災者に笑顔を、被災地に活力を―

中林一樹会長（明治大学特任教授）

この20年間に日本は多くの地震災害を被った。2000年代に入ってからは毎年のように全国各地で、復興が大きな課題となってきた。北海道南西沖地震（1993）、阪神・淡路大震災（1995）、鳥取県西部地震（2001）、新潟県中越地震（2004）、福岡西方沖地震（2005）、能登半島地震（2007）、新潟県中越沖地震（2007）、岩手・宮城内陸地震（2008）、そして東日本大震災（2011）である。災害直後の対応や災害予防の取り組みに対して、災害復興の取り組みは向上しているのであろうか。

震災復興というと関東大震災（1923）からの帝都復興の取り組みが必ず話題となる。90年前の当時、日本の人口は6000万人で、人口が急増する近代化時代であった。後藤新平がリードした帝都復興の中心的取り組みは、近代化途上の日本の首都東京の都市空間を近代化することであった。広幅員の幹線街路事業、市街地の基盤を整備する土地区画整理事業、同潤会による建物の耐震・耐火化の推進、大規模公園整備など、東京の近代都市化を推進した。都市空間の近代化が社会の近代化を導くというものであった。その都市インフラは、その後90年間にわたり東京を支えてきたことも事実である。

1923年とはアムステルダムで世界都市計画会議が開催され、都市計画を宣言する時代であった。その都市計画宣言とは、1)大都市は計画的に整備して無制限の成長を抑制すべきであり、2)大都市をグリーンベルトで囲い込み、3）都市の成長は郊外のニュータウンで受けとめ、4）注意深く自動車時代に備えるべし――というものであった。それは、帝都復興事業における、東京への人口集中を前提とする近代的都市空間の形成を目指した帝都復興の基底流と相通じるものであった。

しかし、これからの人口減少、高齢化と成熟社会の災害復興は都市形成の復興ではない。それは「被災者に笑顔、被災地に活気」を取り戻す復興であり、その地域社会に過不足のない市街地復興によって再度被災をしない「街に安全」を取り戻す復興でなければならない。20世紀型の空間整備指向の復興事業手法を改め、21世紀型の社会活性化指向の復興事業手法を創設していくことが不可欠である。大規模な空間整備が必要となる大規模災害時の復興法だけではなく、一人ひとりの被災者の笑顔を取り戻すための復興法が必要なのである。

※学会現況（2014年3月4日）
現在の会員 375
正会員 336・学生会員 29
購読会員 3・賛助会員 7

発行人中林一樹TEL:0798-54-6996FAX:0798-54-6997Web:http：//f-gakkai.net/
〒662-8501 兵庫県西宮市上ケ原一番町1番155号 関西学院大学災害復興制度研究所気付

名誉会員に広原盛明氏

2014年度大会は長岡で

本学会は1月13日に兵庫県西宮市の関西学院大学で総会を開き、2014年度予算案など4議案を原案通り可決、名誉会員に広原盛明・京都府立大学名誉教授を選任する件など6報告事項を承認して閉会した。

「地震は自然現象、震災は社会現象、復興は政治現象」の警句で知られる広原氏は、本学会設立当初から理事として、災害復興の理論的方向性に鋭い発言をし、学会草創期の発展に寄与した。名誉会員は歌舞伎役者の中村吉右衛門氏、タレントの大桃美代子氏に次いで3人目。一方、2014年度事業で最も注目されるのは、秋の大会を初めて日本災害情報学会との共催で開催することだ。会場は、新潟県中越地震10年を記念して同県長岡市を予定しており、10月23日（木）～26日（日）までの4日間にわたって開かれる。

また、2015年1月17日は阪神・淡路大震災20年にあたり、こちらは関西学院大学災害復興制度研究所との共催で、2015年1月10日（土）～12日（月・祝）の3日間、同大学でフォーラムが開かれる。

新年度予算で目を引くのは関東ブロック学術推進委員会に初めて45万円が計上されたこと。東日本大震災の復興を長期にわたって調査、分析していくには、東日本の研究体制を強化する必要があることから、2014年度中に中核となる拠点構築をめざす。

また、復興法制度研究会にも当初予算としては、初めて12万円が計上された。今後、東日本大震災で制定された法制度や制度化まで至らなかった支援策などの「棚卸し」を進める。

2014年度は役員改選の年にも当たっており、新会員の獲得など課題も多い。

2013年度学会大会会計収支決算書（2013年12月31日）

収支決算		
収入総額	411,020	
支出総額	484,926	

科目		金額（単位：円）	備考
I 収入の部			
講演論文集売上	@3,000 × 137冊	411,000	
雑収入		20	利息
計		411,020	
II 支出の部			
旅費交通費	交通費	382,800	ゲスト
雑給	アルバイト代	52,000	学生アルバイト
通信費	宅急便、郵送代	7,705	
備品、消耗品	事務用品	4,154	領収書、名札、USB他
雑費	お弁当代、振込手数料	39,067	
計		484,926	

関西大学補助費より支払

科目		金額（単位：円）	備考
印刷製本費	講演論文集印刷代	214,900	
消耗品	文具等	12,610	
通信費	郵送料等	3,244	
雑費	飲み物	4,410	登壇者用水
計		235,164	

2012年度収支計算書（自2012年4月1日 至2013年3月31日）

（単位：円）

科目			予算	実績
I 収入の部				
1. 会費収入				
・入会金		3,000 × 40	60,000	120,000
・年会費	正会員	7,000 × 260	1,715,000	1,820,000
	学生会員	3,000 × 21	30,000	63,000
	購読会員	6,000 × 3	18,000	18,000
	賛助会員	50,000 × 5	250,000	250,000
・過年度年会費			70,000	230,000
・次年度年会費				28,000
2. 事業収入				
・学会大会事業収入			330,000	465,000
3. 雑収入				
・寄付金収入				3,200
・雑収入				9,000
・受取利息			500	672
収入合計			2,473,500	3,006,872
科目			予算	実績
II 支出の部				
1. 事業費				
・学会大会事業支出			700,000	795,183
・委員会活動費			200,000	70,325
・東日本大震災復興支援企画			1,731,340	1,562,966
2. 管理費				
・旅費交通費			100,000	5,560
・通信運搬費			290,000	213,340
・消耗品費			70,000	112,177
・印刷製本費			1,499,250	856,830
・ホームページ管理、更新料			200,000	129,675
・デジタル名簿新規作成費			350,000	350,000
・諸手数料			5,000	7,745
収入合計			5,145,590	4,103,741
当期収支差額				-1,096,869
前期繰越収支差額				5,378,399
次期繰越収支差額				4,281,530

2014年度予算案（自2014年4月1日 至2015年3月31日）

（単位：円）

科目			2014年度予算案	2013年度予算	2012年度決算
I 収入の部					
1. 会費収入					
入会金		3,000 × 20	60,000	60,000	60,000
年会費	正会員	7,000 × 254	1,778,000	1,778,000	1,820,000
	学生会員	3,000 × 20	60,000	60,000	63,000
	購読会員	6,000 × 3	18,000	18,000	18,000
	賛助会員	50,000 × 5	250,000	250,000	250,000
・過年度年会費			70,000	70,000	230,000
・次年度年会費					28,000
2. 事業収入					
学会事業収入（予稿集有償頒布）		3,000 × 150	450,000	450,000	465,000
3. 雑収入					
・寄付、雑収入、受取利息			500	500	12,872
当期収入合計			2,686,500	2,686,500	3,006,872
前期繰越金			4,424,105	4,281,530	5,378,399
科目			2014年度予算案	2013年度予算	2012年度決算
II 支出の部					
1. 事業費					
・学会大会（長岡）			700,000	700,000	795,183
・東日本大震災復興支援企画					1,562,866
・調査活動費			200,000	200,000	
・印刷製本費			677,300	699,250	856,830
・委員会活動費					
企画委員会			100,000	100,000	
学会誌編集委員会			180,000	150,000	70,325
復興法制度研究会			120,000		
関東ブロック学術推進委員会			450,000		
2. 管理費					
通信費			300,000	290,000	213,340
ホームページ更新管理（消費税含む）			133,380	129,675	129,675
その他備品・消耗品費			70,000	70,000	112,117
旅費交通費			100,000	100,000	5,560
雑費（振込手数料等）			5,000	5,000	7,745
デジタル名簿新規作成					350,000
3. 予備費			100,000	100,000	
当期支出小計			3,135,680	2,543,925	4,103,741
次期繰越金			3,974,925	4,424,105	4,281,530
当期収支合計			-449,180	142,575	-1,096,869

第8回日本災害復興学会／第16回日本災害情報学会合同大会

2014年10月、中越地震10年の長岡で開催

長岡大会副実行委員長　上村靖司・長岡技術科学大学准教授

本年度の学会大会は中越地震から10年を迎える新潟県長岡市において開催されます。そして今回初めて、日本災害情報学会と共同での開催となります。

昨年の大会で「復興情報」をテーマとする分科会が開催されるなど、災害復興と災害情報のコラボレーションには期待の声も多く聞かれます。この機会を活かして両学会の交流が進むよう、公開シンポジウムは合同で、研究発表会・分科会は相互に自由に聴講できるようにしました。

長岡での開催は5年ぶりとなります。5年が経過して10年目を迎えた中越復興をご覧頂き、記念行事にもご参加頂けるエクスカーションも企画しています。

さらに、10月26日（日）には中越大震災10周年記念シンポジウム「中越大震災の復興をあらためて考える～これまでとこれから～（仮）」（主催：中越防災安全推進機構）も準備しています。大勢の皆様の参加をお待ちしております。

■開催概要

期間：2014年10月23日～26日
（本学会の行事は24日と25日）

会場：アオーレ長岡
（長岡市大手通1丁目4番地10）

内容：

10月23日（木）	エクスカーション	
10月24日（金）	復興学会・分科会等	
10月25日（土）	午前	研究発表（合同）
	午後	シンポジウム
10月26日（日）	午前	情報学会・研究発表
	午後	情報学会・総会等

■締切

大会参加登録
7月1日～8月29日

研究発表申込
7月1日～7月31日

発表原稿提出
8月29日正午まで

■参加費・予稿集

会員2,000円　非会員4,000円
学生1,000円　予稿集2,000円

■懇親会

10月25日（土）18:30～
アオーレ長岡アリーナ
4,000円（予定）

■注意事項

- 参加申込用紙は次号に同封します。
- 研究発表の申込方法は、後日学会ホームページに掲載します。
- 研究発表原稿は学会ホームページにある投稿規定に従って作成してください。
- 研究発表の形式は口頭かポスターです（希望に添えない場合もあります）。
- 口頭発表は1人1件までとします。
- 研究発表原稿は2頁または4頁です。
- 宿泊の斡旋は行いません。混雑が予想されますので早めに各自で予約してください。
- 分科会の企画公募は、5月頃に学会ホームページおよびメーリングリストにてご案内いたします。

<table>
<tr><th></th><th></th><th>日本災害情報学会</th><th colspan="2">日本災害復興学会</th></tr>
<tr><td rowspan="1">10月23日（木）</td><td>午後</td><td colspan="3">エクスカーション
（復興状況視察および追悼行事等への参加）</td></tr>
<tr><td rowspan="4">10月24日（金）</td><td>午前</td><td rowspan="4"></td><td colspan="2">分科会A　分科会B</td></tr>
<tr><td>昼</td><td colspan="2">理事会</td></tr>
<tr><td>午後</td><td colspan="2">分科会C　分科会D</td></tr>
<tr><td>夕方</td><td colspan="2">全体会議</td></tr>
<tr><td rowspan="5">10月25日（土）</td><td rowspan="2">午前</td><td>口頭発表A, B, C</td><td colspan="2">口頭発表D</td></tr>
<tr><td>口頭発表A, B, C</td><td colspan="2">口頭発表D</td></tr>
<tr><td rowspan="2">午後</td><td colspan="3">ポスター発表</td></tr>
<tr><td colspan="3">公開シンポジウム
テーマ「中越地震からの復興（仮）」</td></tr>
<tr><td>夕方</td><td colspan="3">懇親会</td></tr>
<tr><td rowspan="4">10月26日（日）</td><td rowspan="2">午前</td><td>口頭発表A, B, C</td><td colspan="2" rowspan="4">中越大震災10周年
記念シンポジウム
（主催：中越防災安全推進機構）</td></tr>
<tr><td>口頭発表A, B, C</td></tr>
<tr><td rowspan="2">午後</td><td>総会・授賞式・受賞講演</td></tr>
<tr><td>口頭発表A, B, C</td></tr>
</table>

宮城県七ヶ浜町「車座トーク」の報告

七ヶ浜町は宮城県の中央部に位置し、仙台湾に半島状に突き出している七ヶ浜半島を町域として、東日本大震災では他の沿岸市町村と同じく甚大な被害を受けた。

死者・行方不明者は107名にのぼり、住宅の被害は全壊683世帯▽大規模半壊233世帯▽半壊375世帯▽一部損壊2449世帯。現在では、被災者は応急仮設住宅に409世帯、民間賃貸住宅（応急仮設住宅扱い）に209世帯が暮らしている。

復興支援員会では、震災当初から七ヶ浜町の支援を行っていたNPO法人レスキューストックヤードの栗田代表（復興支援委員）の仲介で七ヶ浜町での車座トークを実施することになった。車座トークはこれまでに2013年12月2日と2014年2月17日の2回開催しており、今後も継続していく予定である。

この車座トークの目的は、今後のコミュニティの再構築を意識し、阪神・淡路大震災や新潟県中越地震など過去の災害時の対応事例を参考にしつつ、復興にまつわる研究者や支援者らが被災者を囲んで、ざっくばらんに意見交換できる場を設けることで被災者の将来設計の一助となることである。

第1回目では中越地震の事例報告があり、その後、5つのグループに分かれて話し合った。

仮設商店街グループでは「ボランティアの減少や駐車場不足といったマイナス要因から先行きに不安がある」「モノを買いに来るよりコミュニケーションを取りに来る人が多い」「商店街の人達の絆は強まっている」という意見がでた。
仮設住宅グループでは「男性が集会所に入れない」「家に閉じこもりの人がいる」「仮設を出ていく人が多くなり、移転先が抽選で決まるという不透明さも重なり不安が募っている」との報告があった。みなし仮設住宅グループでは、民生委員の立場から「仮設に比べ支援が少ないと不満を持っている」「今後どうしたら良いか、気持ちが固まらない人が大半なのでは」という話がでていた。

高台移転グループでは「同じ漁業者でも家の残った人は、仕事に専念（投資）できるが、家と船を失った人は、家の再建を考えると仕事の投資も最小限しかできない」と報告され、災害公営住宅グループでは、「誰が隣近所になるかわからない」「新しい生活ルールになじめるかわからない」という声が住民から上がっていた。

会の最後には、中林一樹会長が車座トークの意義について、次のように述べた。
――阪神・淡路大震災では復興基金が有効に活用された。東日本の復興財源も公金だが、自治体の自由裁量の部分が大きくなっている。つまり、自治体の創意工夫をどうしていくかが大事になってきている。小さい町は住民同士のコミュニケーションがしやすく、町の将来像を共有し、合意形成がしやすいというメリットがある。七ヶ浜の車座トークも、みんなで知恵を出し合い、みんなで課題を共有する場にしたいと思う。これだけの人が集まり、課題や知恵を出し合い、整理ができたことで、節目の一歩が踏み出せたのではないでしょうか――。

復興支援委員会では、今後も引き続き、栗田委員を中心に七ヶ浜での車座トークを行っていきたいと考えています。学会員の皆さまも積極的に参加いただければと思います。
（公益社団法人中越防災安全推進機構 復興デザインセンター長・稲垣文彦）

東日本大震災

復興応援通信

◆４年目を迎えた被災地

神戸まちづくり研究所　事務局長　野崎隆一

移転先の模型を囲んで、街の将来を話し合う只越地区の住民たち＝写真家・宗景正さん撮影

東日本大震災の年の５月から気仙沼市で被災者の復興まちづくりを支援してきました。10近くの地域で高台移転、被災後のまちづくり等の話し合いに参加してきましたが、現在は継続的な支援要請のある３地区を中心に通っています。

被災から４年目を迎えて今感じるのは、復興の地域格差の広がりです。早くに被災者が集まり順調に進めている地域がある一方で、復興の速度を優先したため、問題を先送りにしたり、充分な話し合いを経ていなかったりして合意形成が遅れている地域も現れています。

背景には、二つの要因があるように思います。一つは、合意形成のための地域組織（まちづくり協議会）設立が難しかったこと。新たな枠組みを作ることへの抵抗が強かったため、被災後も平常時（伝統的）の組織のままの取組みが大半です。そのため、被災者個々の暮らしに関わる重大事であるにもかかわらず、個々の意見のくみ上げを行わないで役員だけで対応しようとする地域が多い。日常の在り方が深く定着していればいるほど、異常事態への転換が困難になっています。

もう一つは、外部からのまちづくり専門家の活動を支える仕組み無く、大学研究者が主流を占めたことがあります。コンサルであれば、最終ゴールのイメージをつくり、それに至るプログラムを意識しながらファシリテートすることに慣れていますが、大学研究者の場合は、学生中心での継続性や、それぞれの専門分野による限界などがあります。

いずれにしても、今後は、両者が情報交換しながら、被災者の声を充分聞きながら連携していくことが重要です。私の関わる地域でも大学と役割分担しながら進めています。

◆一般社団法人パーソナルサポートセンター

一般社団法人パーソナルサポートセンター
企画調査室長　菅野　拓

被災困窮者に寄り添いながら相談・支援を実施しています。

一般社団法人パーソナルサポートセンターは、分野をこえて様々な団体が連携し、支援を必要としている方を様々な社会福祉制度やサービスにつなげ、その方が地域で安心して暮らすことができるよう支援することを目的に2011年３月３日に仙台市にて設立された団体で、現在約60名のスタッフが働いています。

本来は、内閣府のパーソナルサポートモデル事業の実施を目指していましたが、東日本大震災が発生したため、仙台市と協働しパーソナルサポート型（寄り添い型・伴走型のワンストップの支援）の仮設住宅入居者の見守り・福祉的サポートの事業を実施することから本格的に事業を開始しました。

現在は、主に被災困窮者向けに福祉サポート・就労サポートを多段階に実施しています。例えば、最も初期から実施している仮設住宅入居者への見守り・福祉的サポートである「安心見守り協働事業（現在は伴走型生活支援事業）」は福祉的な事業のひとつです。「就労準備支援センター『わあくしょっぷ』」は、被災困窮者等向けに様々なトレーニングプログラムを提供し就労への準備をする場です。「中間就労支援『カフェ クオーネ』」では実際にカフェを運営し、なんらかの困難状況にある被災された女性を雇用しながら、自立に向けた訓練を実施する場です。被災困窮者等向けに就労に向けた相談支援と相談者ごとに応じた個別企業開拓やインターン制度を提供し、一般就労につなげる「就労支援相談センター『わっくわあく』」があります。

このような福祉から就労までの総合的なワンストップのサポートにより被災困窮者の自立のお手伝いをしています。

消息

◆**入会**＝カッコ内は所属。敬称略。

正会員▽川村 勝之（（社）東京聖労院 サンサン赤坂ケアワーカー）▽野村 尚克 ▽津富 宏（静岡県立大学 国際関係学部 教授）▽小口 幸人（第二東京弁護士会 弁護士）▽山谷 澄雄（仙台弁護士会 弁護士）▽植木 かおる ▽渡邉 敬逸（ひょうご震災記念２１世紀研究機構 人と防災未来センター 研究員）▽笹尾 佳子（東電パートナーズ㈱）▽吉田 邦彦（北海道大学大学院法学研究科 教授）▽土屋 真（首都大学東京システムデザイン学部インダストリアルアートコース助教）▽清水 美香（京都大学 防災研究所 社会防災研究部門 特定助教）

学生会員▽木下 仁瑞佳（首都大学東京 大学院システムデザイン研究科インダストリアルアート学域 人間工学研究室 博士後期１年）▽滝澤 恭平（東京工業大学 大学院社会理工学研究科 修士課程）

◆**異動**＝新所属（旧所属は、前年度会員登録時）名前。

▽朝日新聞大阪本社 地域報道部（朝日新聞大阪本社社会グループ）羽根 和人▽立命館大学 政策科学部非常勤講師（大阪大学大学院 国際公共政策研究科 招へい研究員）徳永 恵美香▽熊本大学 政策創造研究センター（関西大学 社会的信頼システム創生センター）安部 美和▽神戸大学 学生ボランティア支援室（神戸大学 都市安全研究センター）林 大造▽ 東北大学 教育・学生支援部学生支援課（神戸大学 都市安全研究センター 学生ボランティア支援室）藤室 怜治

◆**学会大会予稿集**

学会大会予稿集を１冊3,000円でお分けします。

・2008年東京大会
・2009年長岡大会
・2010年神戸大会
・2012年福島大会
・2013年大阪大会

（※2011年東京大会は在庫がございません）

概要はＨＰ・学会大会の各年プログラムを参照。ご入用の方は学会事務局までご連絡ください。

◆**会員新刊**

☆『カタストロフィーの経済思想 震災・原発・フクシマ』（広原盛明・池田清ら著）昭和堂、定価2,800円＋税〈目次〉第Ⅰ部「3・11」フクシマが突きつけるもの▽第Ⅱ部 カタストロフィーと学問の役割

☆『東日本大震災からの復興（1）想いを支えに―聴き書き、岩手県九戸郡野田村の震災の記録』（監修・李永俊・渥美公秀）弘前大学出版会、定価2,800円。八戸、弘前、関西の大学や組織、個人の緩やかなネットワーク「チーム北リアス」による野田村の震災体験を残す試み。

現場から from the Spot

地元を離れても

共同通信仙台支社 所澤新一郎

住民やボランティア総掛かりの作業に、うれしそうに加わる男性がいた。宮城県石巻市で２月、手づくりのコミュニティー施設建築工事があった。津波で被災し、交流拠点を築こうとみな張り切った。男性はこの地区から離れた場所でわが家を再建済みだ。この地区に戻ることはない。それでも「住み慣れた地域だもん、気になるよ」と駆けつけた。

東日本大震災から３年。被災地では再建のスピードに差が出てきた。高台の集団移転先造成や地盤のかさ上げが進まず、遅い地域では仮設暮らしがあと５年は続く。一方で「もう待てない」と地区を離れ、自分で確保した場所に家を再建する動きが止まらない。

「雄勝の人に申し訳なくて」。石巻市雄勝町を離れて市中心部に移った女性は繰り返した。「雄勝に全然行っていないの。知り合いに何て言ったらいいか分からないし」。地元を離れた後ろめたさを口にする人が実に多い。20年前、長崎県の雲仙・普賢岳噴火で島原市を離れた人から「俺は地域を捨てた人間。えらそうに言える立場じゃなか」と記事化を断られた経験を思い出す。

石巻市北上の海水浴場で昨年、２日間限定の海水浴場開きがあった。実行委員会に、地区を離れた住民が多く参加した。「自分からは言い出せなかったけど、元の地区に関わるきっかけがほしかった」との声が寄せられた。宮城県亘理町では「ホームカミングデー」とうたって地元を離れた人に声を掛ける企画があり、再会を喜ぶ合う姿が見られる。

原発事故では、日本災害復興学会の議論でも「福島を離れて定住する人も、帰還する人も、とどまる人もそれぞれの選択が尊重されるべきだ」と確認してきた。津波被災地でも同様のことが言える。個々の事情を分かり合い、旧交を温める機会が増えてほしい。

※「消息」は３月１日現在学会事務局提出分。